

第2次春日井市生涯学習推進計画  
改定版  
(中間案)

春日井市

# 目次

第1章 計画の改定にあたって .....	1
1 計画の目的と見直しの背景 .....	1
2 計画の位置づけ .....	1
3 計画の期間 .....	2
4 生涯学習の定義 .....	2
第2章 現状と課題 .....	3
1 社会的背景と生涯学習推進の取組み .....	3
2 春日井市の現状 .....	7
3 前期計画の検証 .....	19
4 現状を踏まえた課題 .....	29
第3章 後期計画の基本的な考え方 .....	31
1 基本理念 .....	31
2 基本目標 .....	32
3 施策の体系 .....	34
第4章 施策の展開、成果指標 .....	36
基本目標Ⅰ 学びにつながるきっかけづくり .....	36
基本目標Ⅱ 多様なニーズに応じた学ぶ機会の充実 .....	39
基本目標Ⅲ 学んだ成果を生かしたまちづくり .....	44
基本目標Ⅳ 学びを豊かにする環境づくり .....	47
第5章 計画の推進 .....	49
1 計画の周知 .....	49
2 推進体制 .....	49
3 計画の進行管理 .....	51
資料編 .....	52
1 春日井市生涯学習審議会規則 .....	52
2 春日井市生涯学習審議会委員名簿 .....	53
3 計画策定の過程 .....	54
4 指標一覧 .....	55
5 生涯学習に関するアンケート調査の結果（主な結果） .....	57
6 市民意見公募（パブリックコメント） .....	90
7 春日井市の生涯学習関連施設 .....	91



# 第1章 計画の改定にあたって

## 1 計画の目的と見直しの背景



わが国では本格的な少子高齢化・人口減少社会の到来をはじめ、グローバル化や高度情報化の進展など、社会情勢がめまぐるしく変化しており、生涯学習に対する市民の意識や学習ニーズも多様化しています。また、令和元年度末から流行が始まった新型コロナウイルス感染症は、人々の生活スタイルや価値観、経済や文化など社会全体に影響を及ぼしています。

このような状況の中において、一人ひとりが生きがいに満ちた豊かな人生を過ごすことができるよう、誰もがあらゆる機会に学び続けることができる環境づくりが求められており、生涯学習振興の必要性、重要性は一層増しています。

また、地域のつながりの希薄化、若年・現役世代の地域参加の乏しさなど、地域には様々な課題が存在しており、社会情勢等を背景に地域課題が複雑化する中において、一人ひとりの学習の成果を地域の課題解決に生かすことができる循環型の社会の構築が求められています。

本市においては、1991年（平成3年）に21世紀に向けた生涯学習まちづくりプラン「いつもいきいき 学ぶかすがい」を策定し、その環境整備に努めてきました。2000年（平成12年）には「いつでも、どこでも、誰でも学べる」生涯学習のまちづくりを目指して、「新・春日井市生涯学習のまちづくりプラン『いつもイキイキ 学ぶかすがい』」を策定しました。

その後、2007年（平成19年）には「春日井市生涯学習推進計画」を策定し、2017年（平成29年）には文化やスポーツを通じて地域の絆を深め、健康で生きがいを持って暮らし続けられる社会の実現を目指し、文化・スポーツ都市宣言を行いました。

現在は2018年（平成30年）3月に策定した「第2次春日井市生涯学習推進計画」（以下、「本計画」という）に基づき、これまで生涯学習に取り組んでこなかった層に対する働きかけをし、文化及び生涯スポーツのさらなる振興を図っています。本計画は2022年度（令和4年度）が中間年度となることから、社会情勢や国・県の動向を踏まえた上で、市民アンケートの結果やこれまでの取組みの進捗状況から本市における課題を整理し、2023年度（令和5年度）から2027年度（令和9年度）までの後期期間に向けて、計画の見直しを行うものです。

## 2 計画の位置づけ



本計画は、市の最上位計画である「第六次春日井市総合計画」の個別計画として位置づけるとともに、同様に上位計画である「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」をはじめ、文化、健康、福祉など他の関連する行政計画と整合を図っています。

### 3 計画の期間



本計画の期間は、2018年度（平成30年度）から2027年度（令和9年度）までの10年間であり、2018年度（平成30年度）から2022年度（令和4年度）までを前期期間、2023年度（令和5年度）から2027年度（令和9年度）を後期期間とします。

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
第六次春日井市 総合計画	前期基本計画					後期基本計画				
まち・ひと・しごと 創生総合戦略	第1期			第2期						
第2次春日井市 生涯学習推進計画	前期計画					後期計画				

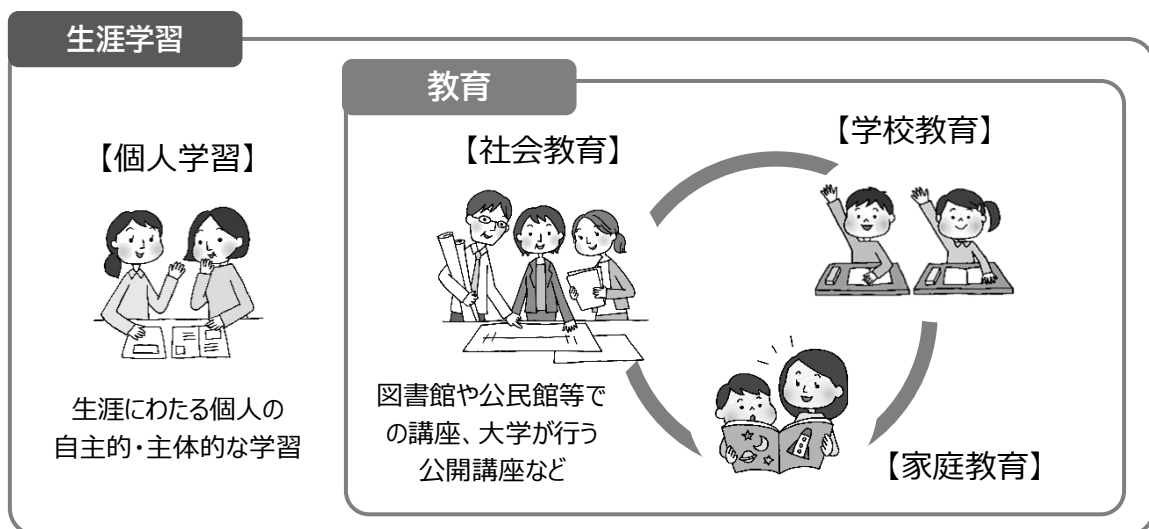
### 4 生涯学習の定義



生涯学習とは、一人ひとりが自由な意志に基づいて、必要に応じて、自分に適した手段、方法を選択して、いきいきと豊かな生活を目指して、生涯を通じて行う学習のことをいいます。

生涯学習は、人々が生涯に行うあらゆる学習、すなわち、社会教育、学校教育、家庭教育すべての学習活動を含むものであり、分野としては、意図的・組織的な学習活動ばかりでなく、文化芸術、スポーツ、レクリエーション、ボランティア、趣味などの様々な分野が含まれます。学習形態も、本を読んだり通信教育を受けたりする個人学習、学校での学習、公民館、ふれあいセンターなどの公共施設が行う講座の受講、民間のカルチャースクールやスポーツクラブでの学習、企業内教育、サークル活動など、様々な形態で行われています。

このように、生涯学習は人々の生涯を通じて、多様な機会、方法により展開される学習活動全体を指しています。



## 第2章 現状と課題

### 1 社会的背景と生涯学習推進の取組み



#### (1) 社会的背景

##### ① 人口構造の変化

本市における高齢化率は、26.0%（2022年（令和4年）4月1日現在）で、4人に1人が65歳以上の高齢者となっており、2040年（令和22年）には31.6%となり3人に1人が高齢者となると推計されています。

「人生100年時代」といわれる時代において、長い人生をより豊かで充実したものにするため、生涯を通して学ぶことのできる環境の整備が重要となっています。また、価値観やライフスタイルの変化により、市民の学習ニーズも多様化していることから、ニーズに応じた魅力ある学習機会を提供していくことが求められています。

また、近年の外国人労働者数の増加により外国人市民も増加傾向にあるため、文化の相互理解や語学学習に対する支援など、多文化共生の地域づくりが求められています。

##### ② 地域課題の複雑化

少子高齢化や核家族化などにより社会構造が変化する中で、地域コミュニティのつながりは希薄化しており、地域の課題も複雑化かつ複合化しています。

このような中、世代間・地域間の交流を通じて、家庭教育への支援と学校、家庭、地域が連携した地域の教育力の向上を図るとともに、一人ひとりの学びが地域の生活課題の解決につながる仕組みづくりが求められています。

また、近年の少子化や核家族化に加え、住民同士のつながりが薄れつつある中で、地域や家庭の教育力の向上を支援していくことも求められます。

### ③ 雇用環境の変化

90年代はじめのバブル経済崩壊により日本型雇用は大きく変化し、パートやアルバイトなどの非正規労働者や派遣労働者の割合を増加させ、その流れは現在も続いています。また、若年層におけるフリーター、ニート、中高年層の再雇用も課題となっており、社会の競争力の低下や社会不安につながる懸念があることから、職業能力の向上につながる学習支援の充実に取り組む必要があります。

### ④ 高度情報化の進展

ICT（情報通信技術）の進歩に伴い、インターネットやパソコン、スマートフォンなどのデジタル機器は急速に普及し、必要な情報を容易に入手できるようになり、日常生活をはじめ、経済、教育などあらゆる分野で活用されています。

ICTは学習機会の拡大・充実をもたらしていますが、ICTの活用度による格差も懸念されていることから、めまぐるしく変化し続ける社会に対応しながらデジタル・デバイド<sup>※</sup>の解消を図っていくことが求められます。

さらには急速な技術革新によって、「Society5.0<sup>※</sup>」という時代が到来するといわれており、社会に大きな変化をもたらすことが予測される中、生涯学習の重要性は一層高まっています。

#### 用語解説

##### ※デジタル・デバイド

コンピュータやインターネットといった情報技術を使える人と、そうでない人との間で生じる格差のことをいいます。

##### ※Society5.0

AIやIoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技术をあらゆる産業や社会に取り入れることにより実現する新たな未来社会の姿のことです。

国の「第5期科学技術基本計画」のなかで提唱されている新しい社会のあり方で、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」と定義されています。



## ⑤ SDGs の推進

2015年（平成27年）9月の国連サミットにおいて、SDGs（持続可能な開発目標）が採択され、わが国は2016年（平成28年）に「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を策定し、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進しています。また、2019年（令和元年）12月には同方針の改定が行われています。

SDGsの「目標4 質の高い教育をみんなに」では、「すべての人に包摂的かつ公正で質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」ことが掲げられています。

また、SDGsは現代的課題の解決のための目標であることから、生涯学習の推進はSDGsの掲げる様々な目標の達成につながっています。



## ⑥ 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症への対策が求められる中、生涯学習施設の利用や講座・イベントへの参加を制限することもありました。「新しい生活様式」に対応した生涯学習活動の取組みが求められており、今後どのような取組みを推進していくのが重要となります。



## (2)国・県における生涯学習推進の取組み

### ① 国の動向

わが国では1971年（昭和46年）の中央教育審議会答申及び同年の社会教育審議会答申において、生涯教育の観点に立つ教育体系の整備、生涯教育の観点から学校教育の見直しが提言され、1981年（昭和56年）に中央教育審議会答申で生涯学習の考え方が示されました。1990年（平成2年）には、生涯学習に関する初めての法律である「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」が制定されました。

2006年（平成18年）には教育基本法の改正により生涯学習の理念が規定され、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」と定義されました。その後、2008年（平成20年）には、中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」において、国民一人ひとりの生涯を通じた学習の支援、社会全体の教育力の向上が提言されました。

近年では、2018年度（平成30年度）から2022年度（令和4年度）を計画期間とした「第3期教育振興基本計画」が策定され、「2030年以降」の社会を見据えた教育政策のあり方が示され、「人生100年時代を見据えた生涯学習の推進」、「人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進」、「職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身につけるための社会人の学び直しの推進」、「障害者の生涯学習の推進」といった目標が示されました。

### ② 県の動向

愛知県では、1996年（平成8年）に生涯学習関連施策を総合的かつ体系的に推進するため、「愛知県生涯学習推進構想」が策定され、生涯学習に関する取組みを推進しています。

この構想に基づき、2002年度（平成14年度）には生涯学習情報システム「学びネットあいち」の運営を開始するとともに、生涯学習を支援する中核的施設である愛知県生涯学習推進センターが開設されています。

2013年（平成25年）には、生涯学習を取り巻く社会経済情勢の変化に対応するため、新たな指針として、「自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会」の実現を基本理念とする「愛知県生涯学習推進計画」が策定されました。

その後、2018年度（平成30年度）から2022年度（令和4年度）を計画期間とした「第2期愛知県生涯学習推進計画」が策定され、「長寿社会を豊かに生きる生涯学習」、「家庭と地域の教育力を高める生涯学習」、「持続可能な社会づくりを進める生涯学習」、「職業的自立を高める生涯学習」、「生涯学習推進体制づくり」の5つを柱に、施策が展開されています。

## 2 春日井市の現状



### (1)市の特徴

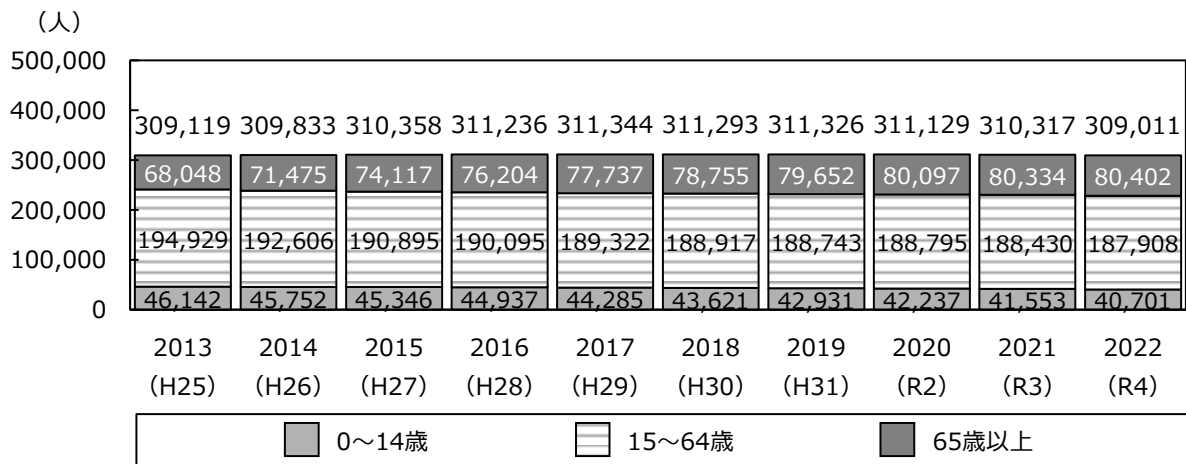
#### ① 人口、世帯

本市のこの10年間の総人口の推移をみると、2017年（平成29年）までは増加傾向にありましたが、2018年（平成30年）、2019年（平成31年）は横ばいで、2020年（令和2年）以降は緩やかな減少傾向となっています。

2022年（令和4年）の総人口は309,011人となっていますが、2021年（令和3年）からは1,306人減少し、ピークであった2017年（平成29年）からは2,333人減少しています。

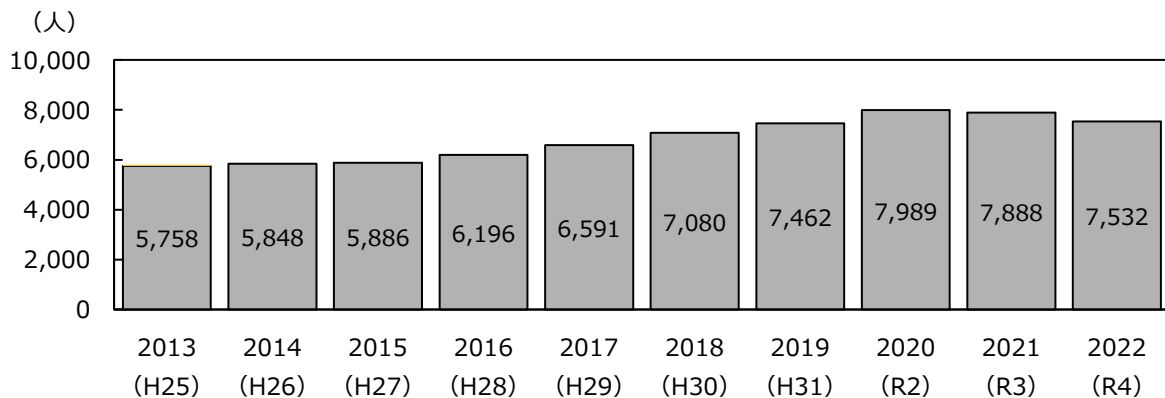
外国人市民については、年々増加していましたが、2020年（令和2年）をピークにその後は減少し、2022年（令和4年）では7,532人となっています。

#### ■ 年齢3区分別人口の推移



資料：住民基本台帳（各年4月1日）

#### ■ 外国人市民の推移

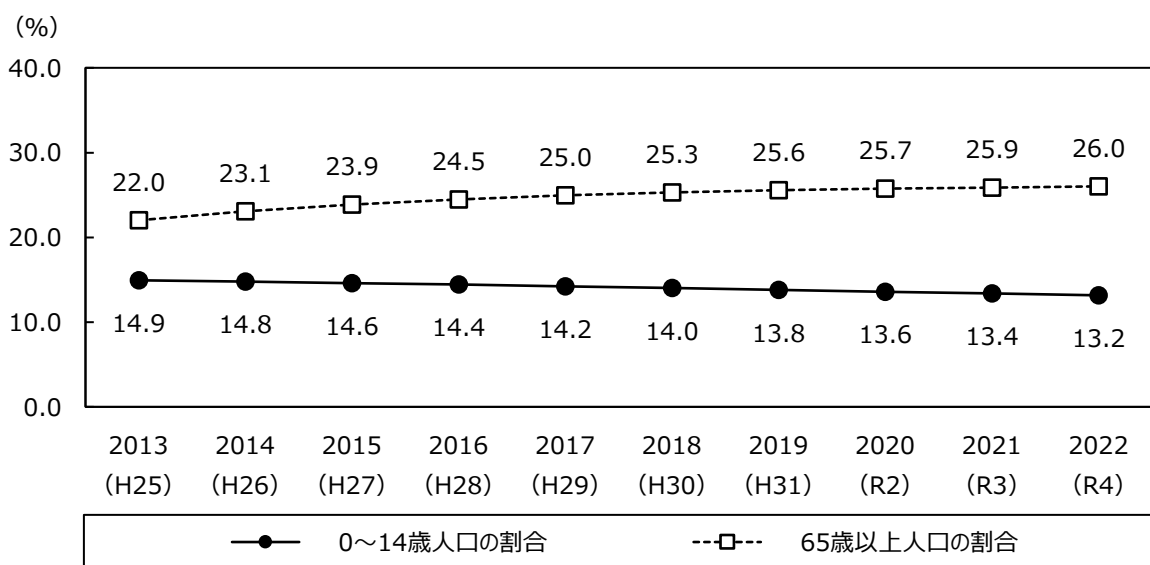


資料：住民基本台帳（各年4月1日）

0～14 歳人口の割合は年々低下しているのに対し、65 歳以上人口の割合は上昇し、2022 年（令和 4 年）では 26.0%となっています。全国の 65 歳以上人口の割合は 2021 年（令和 3 年）で 28.2%となっており（令和 3 年 1 月 1 日住民基本台帳に基づく人口）、全国と比較すると低い値で推移しています。

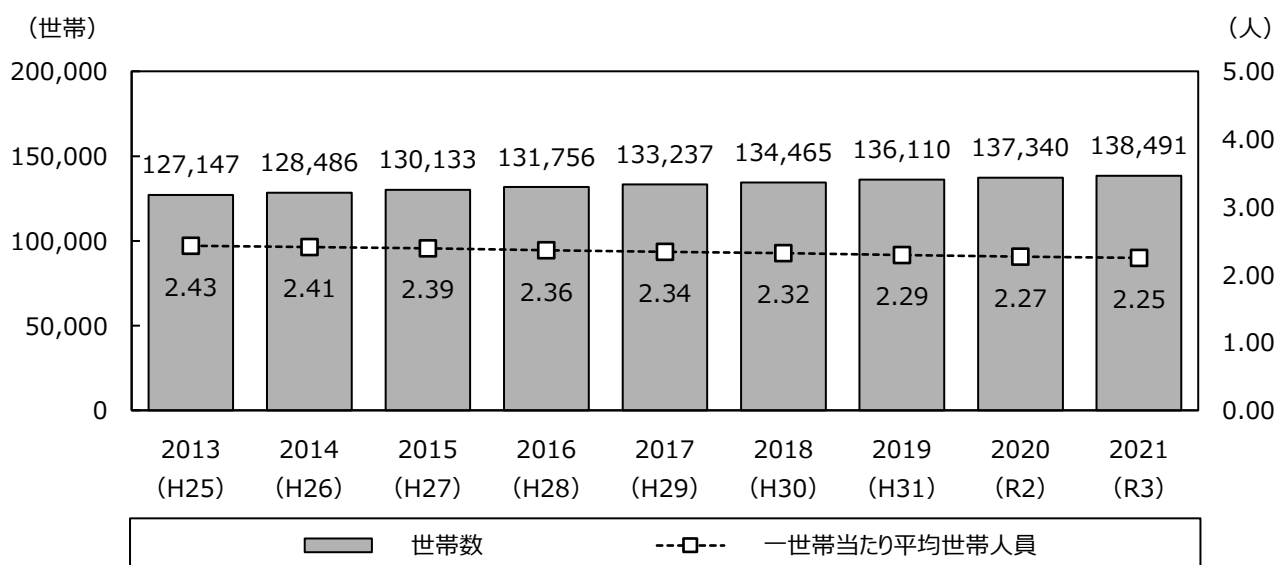
世帯数については年々増加していますが、一世帯当たり平均世帯人員は減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

### ■ 少子高齢化率の推移



資料：住民基本台帳（各年 4 月 1 日）

### ■ 世帯数と一世帯当たり平均世帯人員の推移

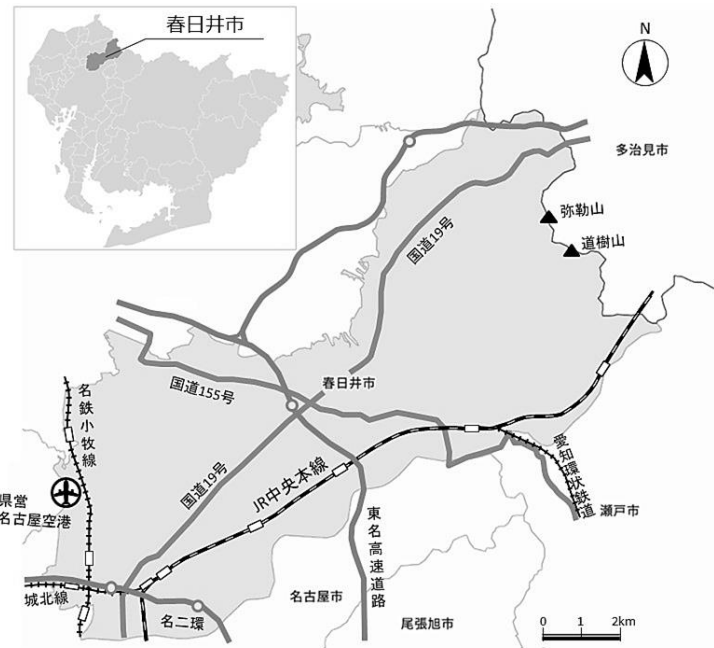


資料：住民基本台帳（各年 1 月 1 日）

## ② 地理的環境

本市は、中部圏最大の都市の名古屋市に隣接し、鉄道、道路、空港などの利便性の高い交通網と快適な都市基盤を備えるほか、豊かな自然に恵まれたまちであり、名古屋圏を代表する住宅都市として発展してきました。

岐阜県との県境には弥勒山や道樹山を中心とした 400 メートル前後の山地が連なり、東海自然歩道の春日井コースとなっています。「日本の都市公園 100 選」に選ばれた落合公園のほか、花と緑あふれる都市緑化植物園などもあり、豊かな自然に恵まれています。



## ③ 歴史、文化

本市の歴史は古く、旧石器時代から近世まで 200 箇所を超える遺跡の所在が確認されています。中でも味美二子山古墳（二子町）は全長 90 メートルを超える前方後円墳で、国史跡に指定されています。現在も、市内には重要文化財の多宝塔など数多くの文化財を有する密蔵院（熊野町）や日本武尊の伝説が残る内々神社（内津町）など、春日井の歴史を物語る文化財が数多く残されています。

また、平安時代の三跡のひとり、小野道風は、春日井で生まれたといい伝えられており、本市では「書のまち春日井」をキャッチフレーズに、道風記念館の事業や、全国公募の書道展覧会である道風展の開催など、春日井独自の特色ある文化として書道文化の振興に力を入れています。



【空から見た味美二子山古墳】

#### ④ 生涯学習施設

本市には、5つの公民館と4つのふれあいセンター等の生涯学習関連施設が整備されており、様々な講座や貸館を行うほか、予約が入っていない集会室等を学習室（スタディールーム）として開放しています。

文化施設としては市民会館、文化フォーラム春日井、東部市民センターがあり、市の文化振興の拠点施設となっています。

また、スポーツ施設としては、総合体育館や落合公園体育館、各種グラウンド、テニスコートなどがあり、市民のスポーツ活動、健康増進活動の拠点となっています。また、2021年（令和3年）7月には朝宮公園陸上競技場（スポーレ春日井）がオープンしました。

#### 【主な施設】

##### ■ 社会教育施設



【知多公民館】



【東部市民センター/東部公民館】

##### ■ 文化施設



【文化フォーラム春日井】

##### ■ 美術館



【道風記念館】

##### ■ スポーツ施設

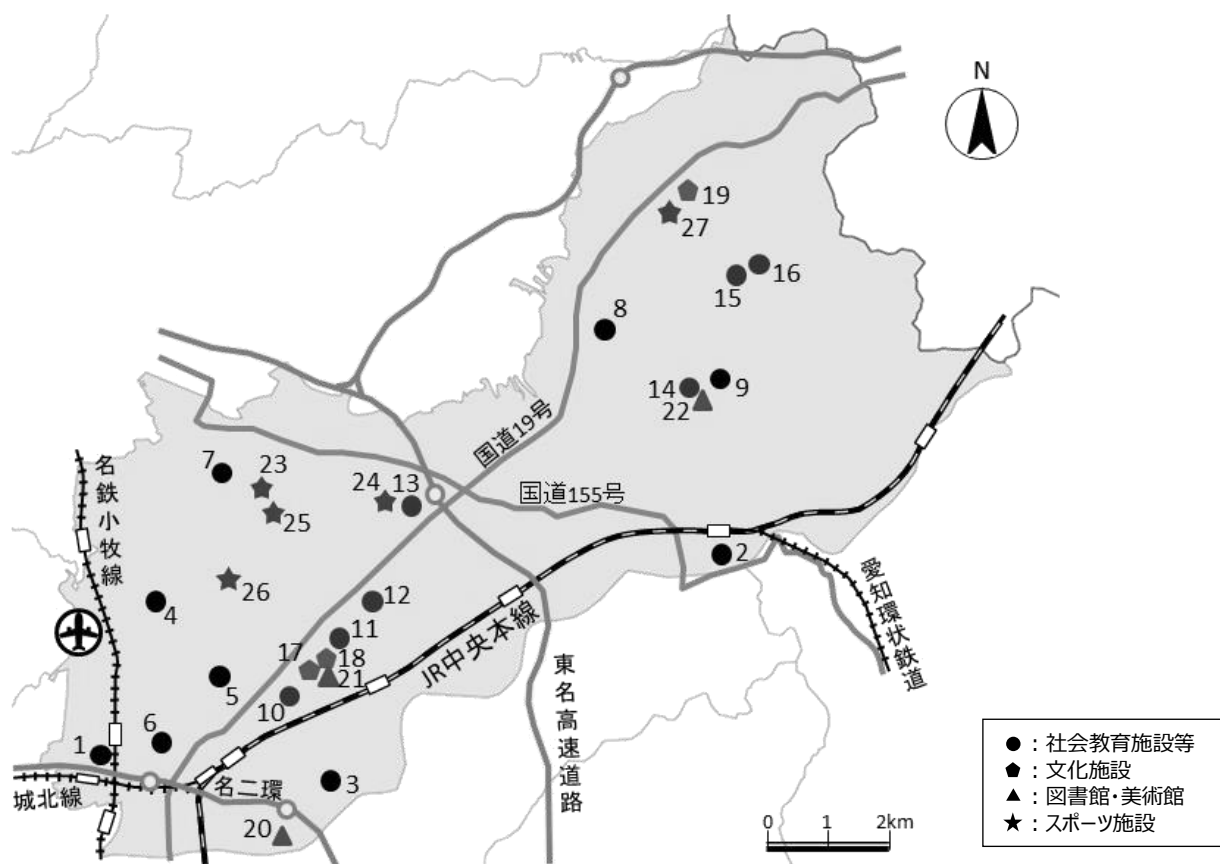


【朝宮公園陸上競技場（スポーレ春日井）】

【主な施設の位置図】

1	味美ふれあいセンター	15	少年自然の家
2	高蔵寺ふれあいセンター	16	都市緑化植物園（グリーンピア春日井）
3	南部ふれあいセンター	17	市民会館
4	西部ふれあいセンター	18	文芸館（文化フォーラム春日井）
5	中央公民館	19	青年の家（ハーモニー春日井）
6	知多公民館	20	道風記念館
7	鷹来公民館	21	春日井市図書館
8	坂下公民館	22	高蔵寺まなびと交流センター図書館
9	東部市民センター/東部公民館	23	総合体育館
10	青少年女性センター（レディヤンかすがい）	24	落合公園体育館
11	市民活動支援センター（ささえ愛センター）	25	温水プール（サンフロッグ春日井）
12	総合福祉センター	26	朝宮公園陸上競技場（スポーレ春日井）
13	グリーンパレス春日井	27	市民球場
14	高蔵寺まなびと交流センター（グルッポふじとう）		

※このほか、屋外スポーツ施設として、テニスコート、グラウンドがあります。



## (2) アンケート結果からみる状況

### ① 生涯学習活動の取り組み状況

#### 【現状】

生涯学習に取り組んでいない人は、2016年（平成28年）の前回調査より増加し、約40%となっています《グラフ「取り組んでいる生涯学習の内容」参照》。年代別にみると、30歳代～60歳代での割合が高い傾向にあります。《P59表①参照》。

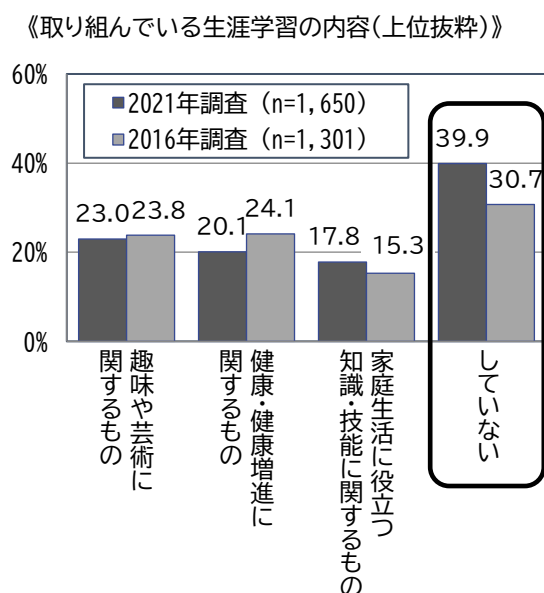
また、今後、生涯学習に取り組みたいと思っている人は約56%、思っていない人は約31%と、思っている人の方が多くなっていますが、70歳代以上では思わない人の方が多くなっています《P76グラフ⑭、表⑧参照》。

取り組もうと思わない理由については、10歳代では「きっかけがつかめない」、20歳代～60歳代では「仕事や家事が忙しくて時間がない」と回答する人が最も多く、70歳代以上については「面倒である」と回答する人が最も多くなっています《P82表⑪参照》。

自由意見をみると、生涯学習に対して、「高齢者、主婦など時間的余裕がある人が行うもの」、「生涯学習という言葉が今回初めて知った」、「敷居が高い、堅苦しいイメージ」といった意見があがっており、生涯学習を身近に感じていない人がいることが伺えます。

#### 【課題、今後の方向性】

- 「生涯学習」に対する認識が不足している。
- 生涯学習に取り組みたいとなるようなきっかけづくりや、忙しくても学習ができる工夫が必要である。
- ➡ 生涯学習の意義の周知、啓発
- ➡ 学習のきっかけづくり（情報発信、初心者向け講座）
- ➡ やりがいや継続した学びにつながるような学習成果の見える化
- ➡ 各世代のライフスタイルに応じた内容や参加しやすい時間帯での講座の開催
- ➡ 空き時間など、短い時間でも学べる取組みの実施
- ➡ 時間や場所にとらわれない学習機会の提供（動画による学習など）



## ② 学習ニーズ(学習内容、手段等)

### ■ ニーズの内容

#### 【現状】

今後機会を増やしたい学習としては、どの年代も趣味や芸術に関するものをあげることが多くっており、全体での割合も増加しています《P80 表⑩、グラフ「今後機会を増やしたい学習の内容」参照》。それ以外では、20 歳代～60 歳代では家庭生活に役立つ学習を希望する人が多く、50 歳代以上では健康に関する学習を希望する人が多いなど、年代によってニーズが異なっています《P80 表⑩参照》。

また、今後、生涯学習を進める上で力を入れるべき分野については、健康に関することや文化・芸術に関すること、防災や安全活動に関することなどがあがり、価値観の多様化等を背景に、求められる学習内容も多岐にわたっています《P87 グラフ⑩参照》。

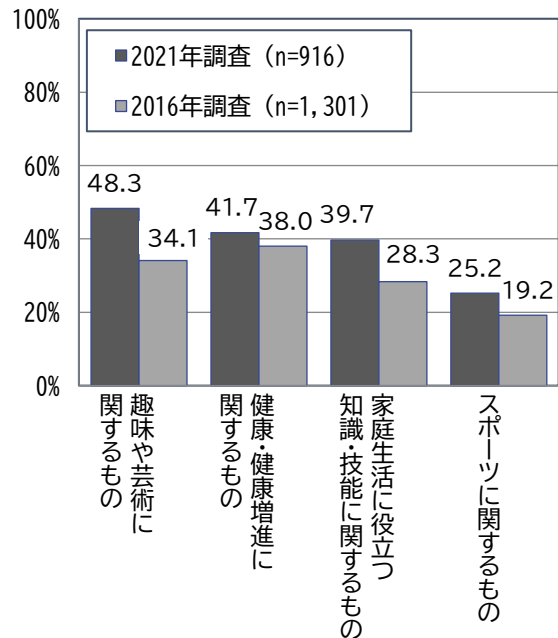
希望する学習方法については、「市や地域団体が開催する講座・教室」、「個人レッスン、カルチャーセンター、スポーツクラブなど民間の講座・教室」、「同好のグループ・サークルなどへの参加」の順で割合が高くなっており、市や地域の講座に対する期待が高くなっています《P77 グラフ⑮参照》。

市の講座に求めることについては、どの年代も「たくさん種類があり、希望のテーマが選択できること」、「安い費用で受講できること」の割合が高くなっていますが、仕事や家事等が忙しい 20 歳代～60 歳代では、「土・日などの休日に開催する講座の実施」の割合も高くなっています《P84 表⑫参照》。また、生涯学習を推進する上で最も重要だと思う取組みをみると、生涯学習講座の内容の充実に取り組むべきだと回答する人が多くなっています《P85 グラフ⑲参照》。

#### 【課題、今後の方向性】

- 多様なニーズに応じた学習内容の充実が必要である。
- ➡ アンケート等による学習ニーズの把握
- ➡ ライフステージ、ライフスタイルに合わせた学習機会の提供

《今後機会を増やしたい学習の内容(上位抜粋)》





## ■ オンライン講座に対するニーズ

### 【現状】

20 歳代～50 歳代ではパソコンやスマートフォンなどによるオンライン講座で学習している人も多く、今後のニーズとしてもオンライン講座を望む人は多くなっています《P61 表②、P78 表⑨参照》。

また、10 歳代、20 歳代では、市の講座に求めることとして、インターネット（オンライン）で受講できることをあげる人が多くなっています《P84 表⑫参照》。

オンライン講座に関する自由意見としては、「気軽に参加できるオンライン講座を設けてはどうか」、「初めはオンラインで参加して、慣れたら実際に足を運んでもらうといったきっかけづくりを行ってはどうか」といった意見があがっています。

### 【課題、今後の方向性】

- オンライン学習のニーズの高まりへの対応やデジタル・デバイドの解消に取り組む必要がある。
- 設備の整備（配信可能なインターネット環境、機材等の整備）が求められている。
- 施設職員のスキルアップ（ZOOM 等での配信、動画編集など）が必要である。
- ➡ オンライン講座とオンラインスキル向上に向けた取組みの実施
- ➡ オンライン環境の整備に向けた取組みの実施
- ➡ 施設職員に対する研修の実施

## ③ 生涯学習に関する情報発信

生涯学習の情報源としては、「広報春日井」、「知人・友人・同僚・家族」、「ホームページ」の割合が高くなっています《P71 グラフ⑨参照》。また、10 歳代～40 歳代では SNS や YouTube などの新たな媒体で情報を得ている人も多くなっています《P72 表⑦参照》。市では、生涯学習情報サイト「まなびや選科」による情報提供を行っていますが、サイトの認知度は低い状況にあります。

また、生涯学習を推進する上で最も重要だと思う取組みとしては、生涯学習講座の内容を充実させるという回答が最も多くなっていますが、生涯学習に関する情報発信に関しては 2 番目に回答が多くなっています《P85 グラフ⑯参照》。また、生涯学習に取り組もうと思わない理由として、必要な情報がなかなか入手できないことをあげる人が一定数みられます《P81 グラフ⑰参照》。

生涯学習を盛んにしていくために必要な情報については、「市の講座の内容や開催に関する情報」、「施設の利用に関する情報」、「サークルの活動状況や入会方法」の順で割合が高く、中でも「市の講座の内容や開催に関する情報」の割合は約 64%と高くなっています《P73 グラフ⑩参照》。

情報発信に対する自由意見としては、「一人暮らしの高齢者など情報が入りにくい人にも情報が行き渡るようにする」、「PR をいろいろな所で行って、目につく機会を増やす」、「学習内容や対象に応じて情報を発信する媒体を分けていくと良い」、「文字だけではなく、写真などで様子が分かると魅力が伝わり、参加しやすくなる」などの意見があがっています。

#### 【課題、今後の方向性】

- 時代のニーズにあった手法を採り入れた情報発信を行う必要がある。
- ➡ 年代に応じた多様な情報発信
- 親しみやすく、分かりやすい情報が必要である。
- ➡ 講座や団体の活動を画像や動画を用いて分かりやすく紹介したり、実際に参加、活動している人の声を発信したりするなど、生涯学習の魅力が伝わる情報発信

#### ④ 施設の利用状況

##### 【現状】

公民館、ふれあいセンター等については約 59%の人が利用していると回答していますが、利用目的としては「住民票、証明書等の発行」が約 55%、「図書室の利用」が約 46%、「講座の受講」が 34%となっており、生涯学習以外の目的での利用が最も多くなっています。「サークル活動の場として利用」は約 25%、「展示の鑑賞」は約 19%、「公民館まつりなどのイベントへの参加」は約 13%となっています《P64 グラフ④、P65 グラフ⑥参照》。

公民館、ふれあいセンター等の施設を利用していない理由としては、時間がないことをあげる人が最も多いものの、利用の仕方がわからないと回答する人も多くなっています。また、10 歳代、20 歳代では他の年代に比べて、講座等に関する情報がないと回答する人が多い傾向にあります《P67 グラフ⑦、P68 表⑤参照》。

また、施設に求めるもの、機能としては、「開催する講座の充実」、「インターネット・Wi-Fi 環境」、「図書室の蔵書の充実」、「地域住民が交流できる場・機会」が上位となっています《P69 グラフ⑧参照》。

##### 【課題、今後の方向性】

- 新たな利用者の獲得に向けて、施設の魅力向上や施設情報の発信に取り組む必要がある。
- 時代のニーズへの対応（インターネット、Wi-Fi 環境の整備）が必要である。
- 利用手続きの簡素化を図り、利用方法を周知していくことが求められる。
- ➡ 証明書等の取得等で施設を訪れた人やこれまで利用していない人にも気軽に活用してもらえるような施設の魅力向上
- ➡ 施設の利用に関する情報だけでなく、施設の魅力を伝える情報の発信

## ⑤ 生涯学習活動団体の状況

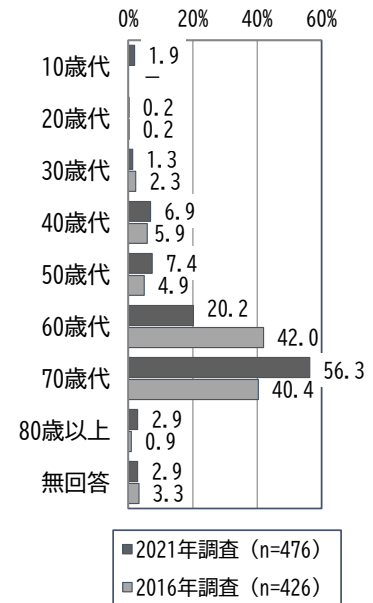
### 【現状】

生涯学習活動団体アンケートによると、会員の最も多い年齢層については70歳代と回答する団体が最も多く、割合も2016年（H28年）の前回調査から増加しており、会員の高齢化が進んでいることが伺えます《グラフ「会員の主な年齢層」参照》。そのほか、新規会員が入会しないことや、会場が確保しにくいといったことが課題としてあがっており、生涯学習活動団体数と会員数は減少傾向にあります《グラフ「生涯学習活動団体数」、「生涯学習活動団体の会員数」参照》。

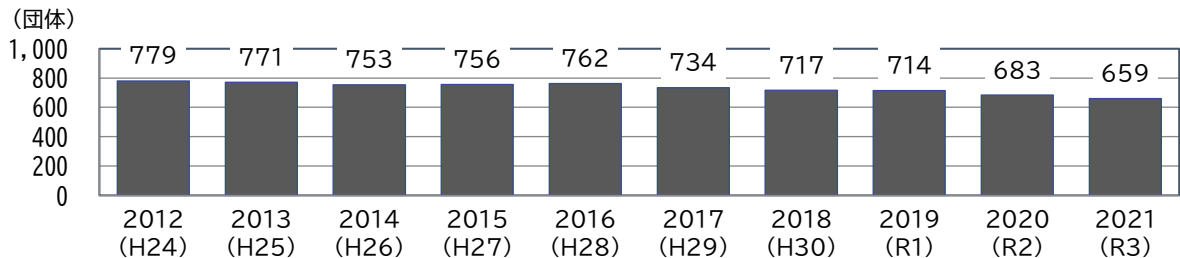
活動していく上で、市に望むことについては、「会員募集の支援や活動についてのPR」、「施設の設備の充実」などが上位となっています《P89 グラフ②参照》。

自由意見としては、施設利用や予約の方法の改善（生涯学習活動団体の優先利用、インターネットからの予約）や、会員募集などに対する支援、交通手段の確保などを望む意見があがっています。

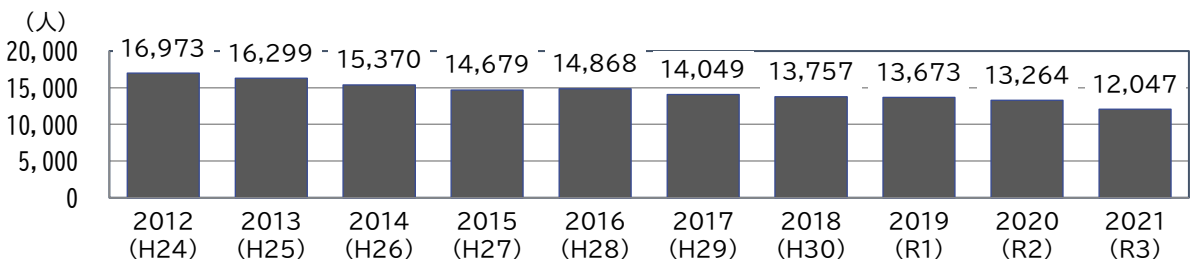
《会員の主な年齢層》  
（生涯学習活動団体アンケート）



《生涯学習活動団体数(年度の数値)》



《生涯学習活動団体の会員数(年度の数値)》



### 【課題、今後の方向性】

○会員の高齢化、新規会員の確保は大きな課題となっている。

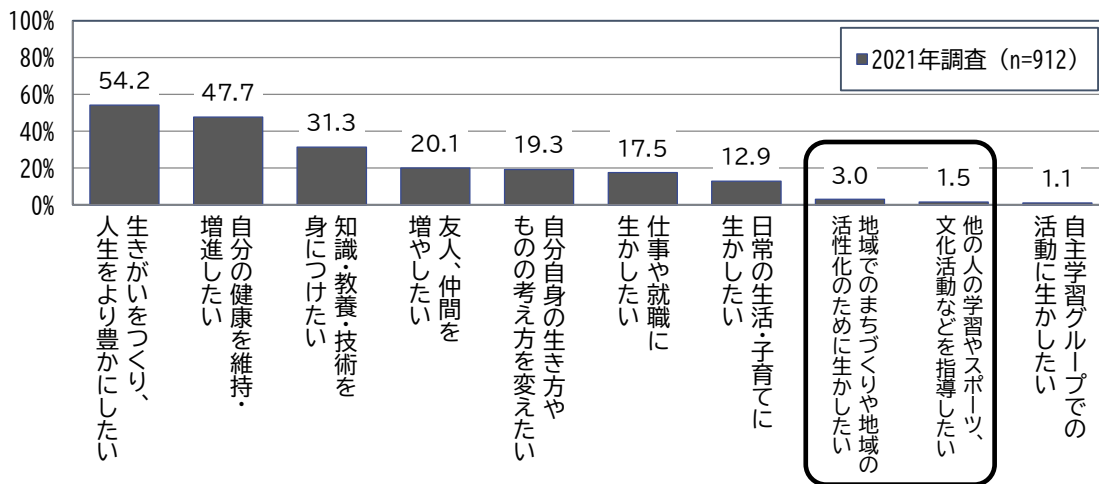
- ➡ 団体活動に関する情報発信や、活動している施設と連携した講座等の実施など、新規会員の確保につながる取組みの推進
- ➡ 若い世代に興味を持ってもらえるような情報発信と、若い世代が活動しやすい環境づくり

## ⑥ 学習成果の活用

### 【現状】

生涯学習を行っている理由としては、「生きがいをつくり、人生をより豊かにしたい」、「自分の健康を維持・増進したい」、「知識・教養・技術を身につけたい」の割合が高く、個人の楽しみや健康維持、スキルアップのために取り組んでいる人が多くっており、「地域でのまちづくりや地域の活性化のために生かしたい」など人的交流や地域のために活動している人は少なくなっています《グラフ「生涯学習を行っている理由」参照》。

《生涯学習を行っている理由》



また、学習している内容をもみても、環境などの社会問題、福祉・障がい、男女共同参画等に関することといった地域の福祉課題については割合が低くなっています《P58 グラフ①参照》。

学習の方法をみると、「新聞・雑誌・テレビ・ラジオを活用した個人学習」、「個人レッスン、カルチャーセンター、スポーツクラブなど民間の講座・教室」、「同好のグループ・サークルなどへの参加」の順で割合が高く、グループでの活動より個人の興味、趣味に応じた学習をする人が多くなっています《P60 グラフ②参照》。

学習活動を通じて身につけた知識や技能、経験を地域の活動に生かしている人は約 11%、生かしたいが、できていない人は 20%となっています《グラフ「知識・技能や経験を地域の活動に生かしているか」参照》。

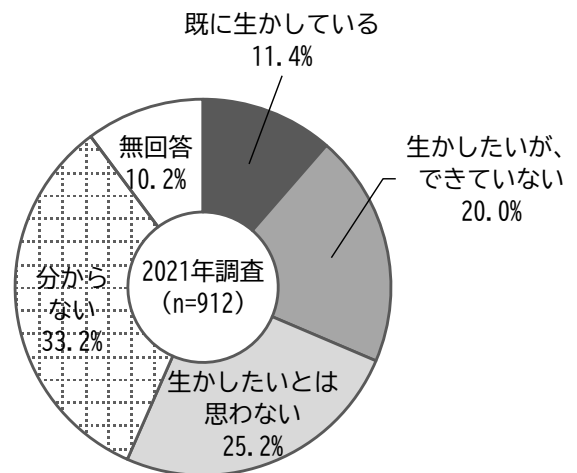
生かせていない理由としては、「生かすことができる段階に達していない」、「時間的余裕がない」といった回答のほか、「身近で生かせる活動や場所を見つけれない」と回答する人も多く、身につけた技術や技能を生かすための情報を入手できていない人が多いことが伺えます《P75 グラフ⑬参照》。

また、身につけた知識や技能、経験を生かしたいと思っている人のうち、自らが運営者となって講座の企画や運営に関わりたいと考える人は、22%にとどまっています《グラフ「講座の企画や運営に関わりたいか」参照》。

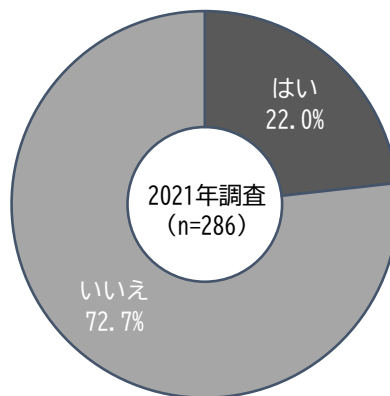
### 【課題、今後の方向性】

- 生涯学習が個人の学習にとどまっている。
- ➡学びを生かす意識づくり、個人学習から仲間づくりや地域への愛着づくり
- 持続可能な社会に向けて、市民の意識醸成が求められる。
- ➡社会的課題に対する学習機会の提供と参加促進が必要
- 学びを生かしたいと考えていても実際の活動につながっていない。
- ➡意欲のある人を活躍の場につなげる仕組みづくり、地域活動の活性化・促進

《知識・技能や経験を地域の活動に生かしているか》



《講座の企画や運営に関わりたいか》





## (1)前期計画の概要

前期計画においては、計画の基本理念を「一人ひとりの学びが地域の絆と未来を創り出すまちづくり」とし、基本目標 1 学びにつながるきっかけづくり、基本目標 2 多様なニーズに応じた学ぶ機会の充実、基本目標 3 学んだ成果を生かせる仕組みづくり、基本目標 4 学びを豊かにする環境づくりの 4 つの柱を軸に生涯学習関連施策の推進に取り組んできました。

## (2)取組みの進捗状況

計画の見直しにあたり、取組みの進捗状況を整理し、課題の把握を行いました。前期計画における取組みの進捗状況については以下のとおりです。

### 基本目標1 学びにつながるきっかけづくり

#### 1-1 生涯学習に関する情報提供の充実

##### ■ 取組みの状況

広報春日井や市ホームページに加え、2018 年（平成 30 年）3 月からは市公式アプリ「春ポケ」でも各種講座や行事に関する情報提供を行っています。年 6 回発行していた生涯学習情報誌「まなびゃ選科」は、講座受講者等へのアンケート調査の結果によると利用は少なく、情報源としては広報春日井が圧倒的多数を占めていること、インターネットを利用した申し込みも増えていることから、2019 年度（令和元年度）末で廃止しました。2021 年度（令和 3 年度）からは、広報春日井の発行回数を月 1 回とし、発行部数が多い民間生活情報誌に子ども向け講座や、公民館等の市民講座の情報を掲載するようにしています。

講師や生涯学習活動団体の情報を発信している生涯学習情報サイト「まなびゃ選科」へのアクセス件数は年々減少し、一方的な発信となっているといった課題があり、効果的な情報発信方法を検討していく必要があります。

##### 【生涯学習情報サイトへのアクセス状況】

	2017 年度 (H29 年度)	2018 年度 (H30 年度)	2019 年度 (R 元年度)	2020 年度 (R2 年度)	2021 年度 (R3 年度)
アクセス数	45,979 件	41,593 件	37,374 件	26,207 件	30,104 件

## 1-2 学習活動の多様なきっかけの提供

### ■ 取組みの状況

気軽に生涯学習に取り組むきっかけづくりとして、語学、健康、音楽、芸術など幅広い分野で初心者向けの講座の充実を図りました。

そのほか、市民の学習ニーズや市民活動、ボランティア活動等に関する相談に対応するため、生涯学習指導員の配置や NPO 法人と連携したボランティア活動相談を行いました。社会情勢等に伴い、学習ニーズは今後も多様化していくことが予測されるため、ニーズを把握し、時代に応じたきっかけづくりを展開していくことが求められます。

#### 【公民館及びふれあいセンターなどにおける講座の実施状況】

	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)
講座数	370 講座	364 講座	348 講座	236 講座	329 講座
講座回数	1,328 回	1,313 回	1,250 回	879 回	1,138 回
延受講者数	26,104 人	25,454 人	23,797 人	13,496 人	15,335 人

#### 【公民館及びふれあいセンターなどにおける初心者向け講座の実施状況】

	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)
講座数	54 講座	55 講座	68 講座	48 講座	110 講座
延受講者数	3,822 人	3,800 人	3,682 人	1,644 人	4,439 人
初心者向け講座の割合 (全講座に占める割合)	14.6%	15.1%	19.5%	20.3%	33.4%

## 基本目標2 多様なニーズに応じた学ぶ機会の充実

### 2-1 ライフステージに応じた学習機会の充実

#### ■ 取組みの状況

すべての市民が生涯を通じて学習活動を継続することができるよう、各世代のニーズに合わせた様々な講座を開催しましたが、2019年度（令和元年度）末以降新型コロナウイルス感染症の影響により中止や定員を縮小した講座が多くあります。対策の一つとしてオンラインによる講座が有効であると考えられますが、インターネットに詳しくない人、苦手意識を持っている人でもオンライン学習に積極的に参加することができるよう、取組みを進める必要があります。

### ○ 乳幼児期

公民館やふれあいセンター等において、運動、手遊び、読み聞かせなど親子で楽しむプログラムや親子のふれあいの場を提供する講座を行いました。また、出産や育児について理解を深めるための「パパママ教室」などを実施しました。

### ○ 青少年期

親子のかかわりや様々な人とのかかわりを通じて、子どもたちの自主性を高めることを目的に、小中学生やその保護者を対象とした体験型の講座や、「わいわいカーニバル」などのイベントを実施しました。

また、授業のない土曜日に有意義な時間を過ごせるよう、「土曜チャレンジ・アップ教室」を実施しました。

### ○ 成人期

家庭教育の大切さを学ぶ「ふれあい教育セミナー」のほか、家庭介護者研修、消費生活講座など、成人期に直面する様々な課題について学ぶ機会を提供しました。

### ○ 高齢期

60歳以上の市民の生きがいづくりを目的とした「かすがい熟年大学」や公民館等におけるシニア向けの健康プログラム、パソコン・スマートフォンの使い方講座など、様々な講座を開催しました。

#### 【かすがい熟年大学の受講状況】

		2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)
受講者数	生活	164人	138人	143人	中止	69人
	歴史	191人	159人	160人		112人
	文学	84人	90人	93人		51人
	健康科学	81人	64人	81人		29人
	芸術文化	95人	106人	103人		83人
	合計	615人	557人	580人		344人

※2021年度（R3年度）は、定員を縮小して実施

## 2-2 現代的・社会的課題やニーズに対応した学習機会の充実

### ■ 取組みの状況

#### ○ 多様なライフスタイルに対応した講座

平日の昼間は仕事で参加できない働く世代向けに、平日の夜間、休日に講座を開催しました。平日の同内容の講座と比べると、受講者の平均年齢が低い講座もあり、若い世代に学習活動の機会を提供できたと考えられます。また、オンライン講座として自宅等でも学べる講座を実施するなど、様々な手法で学習機会を提供しました。今後も、開催日や時間帯、講座の手法など、ニーズを捉えて実施していく必要があります。



## ○ 社会的課題やニーズに対応した講座

障がいのある人を対象とした講座として、パソコン講座や、視覚障がいのある人に対するスマートフォン講座といった日常生活に役立つ講座のほか、障がいの特性に配慮した音楽や運動に関する講座を開催しました。また、就労支援や職業能力を高める学習機会として、就労に必要な知識を身につけるセミナーや、子育てをしながら働く体験を通じてライフスタイルを考えてもらう「マインターン」を実施しました。

そのほか、情報化社会、国際化、環境問題、多様性などに対応した講座として、スマートフォン、SNS の活用法を学ぶ講座や、外国語や外国文化を学ぶ講座、自然環境やその保全活動について学ぶ「市民環境アカデミー」、男女共同参画に関する講座やイベントなどを開催しました。

### 【公民館及びふれあいセンターなどで夜間や休日に開催した講座の状況】

	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)
講座数	130講座	112講座	99講座	65講座	99講座
延受講者数	5,408人	4,610人	3,185人	1,859人	2,345人
夜間や休日に開催した講座の割合（全講座に占める割合）	35.1%	30.8%	28.4%	27.5%	30.1%

## 2-3 生涯スポーツの振興

### ■ 取組みの状況

地域でのスポーツ活動の推進のため、学校区体育振興会との連携や地域リーダーとなるスポーツ推進委員の育成に取り組むとともに、各世代の交流や健康づくりを目的とした「みんなでラジオ体操会」を開催しました。また、スポーツや健康維持に関する講座や、「新春春日井マラソン大会」、「スポーツフェスティバル」をはじめとしたスポーツイベントの開催により、スポーツ活動への参加機会の充実を図りました。

## 2-4 文化芸術の振興

### ■ 取組みの状況

身近な場所で文化芸術に親しめるよう、地域で活躍する書家や芸術家を派遣する「わ〜く書っぽ」や「かすがいどこでもアート・ドア」、子どもたちが伝統文化をはじめとした様々な文化を体験できる「かすがい文化フェスティバル」など、様々な講座、イベントを行いました。

また、郷土の歴史や文化財保護に関する啓発を図るため、内津文化財祭やハニワまつりといったイベントを開催したり、郷土芸能の保存、継承について考える機会として、郷土芸能保存会と連携した郷土芸能出前講座を実施しました。

2020年度（令和2年度）以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの文化イベントが中止や縮小となりましたが、ICTを活用した展示や動画配信など新たな方法で芸術鑑賞の機会や郷土の文化財について知ってもらう機会を提供しました。今後も様々な手法で文化芸術鑑賞の機会や文化財保護意識を啓発する機会を提供していくことが求められます。

### 基本目標3 学んだ成果を生かせる仕組みづくり

## 3-1 地域の担い手となる人材の発掘及び育成

### ■ 取組みの状況

講座の講師、指導者となりうる人材の情報を提供する生涯学習情報サイト「まなびや選科」を運営し、人材の活用を図りました。講師の登録者数は微増していますが、情報サイトそのものの認知度が低い状況にあるため、認知度の向上を図るとともに、効果的な情報発信方法について検討していく必要があります。

また、地域防災を支える人材育成を目的とした「春日井安全アカデミー」、地域リーダーを養成する「地域を支える人づくり講座」のほか、食を通じた健康づくり活動を行う「ヘルスメイト養成講座」などを開催し、人材の育成に取り組みました。しかしながら、活動を担う人材不足は慢性的な地域課題となっており、さらなる取組みが求められます。

#### 【生涯学習情報サイトへの講師登録状況】

	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)
講師登録者数	261人	271人	294人	296人	298人
新規登録者数	33人	29人	28人	17人	14人

## 3-2 学習成果を生かす機会の充実

### ■ 取組みの状況

公民館で活動する団体が日頃の活動の成果を発表、展示する場として、公民館まつりを開催しました。2019年度（令和元年度）以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動発表会は実施できませんでしたが、展示や動画配信などによる活動紹介を実施しました。

また、講師発掘・登用事業として、様々な知識や技能を持った市民を募集し、講座講師として採用するほか、地域の集会施設に派遣する「出前公民館講座」では、生涯学習情報サイト「まなびや選科」に登録のある講師を派遣し、活動の機会を提供しました。

市民自らが講師、運営者となり市民主導で実施する市民大学の創設は、運営を担うことができる人材の発掘、育成が課題となり、実施に至りませんでした。アンケート結果では学びをまちづくりに生かしたいと思いつながりながら、実践できていない人もみられるため、そのような人材を把握し、活動につなげるような仕組みが求められます。

【公民館における活動発表（公民館まつり）の状況】

	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)
参加団体数	161団体	148団体	55団体	39団体	74団体

※2019年度：中央公民館のみ開催

2020年度：知多公民館、鷹来公民館、坂下公民館：展示のみ実施

中央公民館、東部公民館：すべて中止

2021年度：中央公民館：展示のみ実施

鷹来公民館：展示とビデオ放映による活動発表

坂下公民館：展示と動画配信による活動発表

知多公民館、東部公民館：すべて中止

### 3-3 学習成果を生かしたまちづくりの推進

#### ■ 取組みの状況

町内会や老人クラブなどの依頼に応じ、市職員が行政情報や施策に関する情報を提供する「生涯学習まちづくり出前講座」や生涯学習情報サイト「まなびや選科」に登録のある講師を派遣する「出前公民館講座」を実施し、生活課題の解決に向けた学習機会を提供しました。また、地域課題の共有と解決策を検討するワークショップを実施し、住民自らが地域課題について検討する機会を設けました。

そのほか、地域住民、防災関係機関などが参加する防災訓練及び水防訓練を実施し、実践的な取組みを行いました。

【生涯学習出前講座の実施状況】

	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)
申込件数	22件	21件	50件	8件	17件
受講者数	777人	601人	1,389人	186人	366人

※生涯学習まちづくり出前講座と出前公民館講座を合計した申込件数、受講者数

## 基本目標4 学びを豊かにする環境づくり

### 4-1 身近な生涯学習関連施設の充実

#### ■ 取組みの状況

市民が利用しやすい施設を目指し、子育て中の人でも講座に参加しやすくなるよう、託児付き講座を実施しました。また、2008年（平成20年）から施設の空き状況の確認や予約がインターネットで行える「あいち共同利用型施設予約システム」の導入により、利用しやすい環境になっています。

そのほか、小中学校等の体育館や空き教室を市民のスポーツ活動、生涯学習活動の場として開放し、施設の有効活用を図っています。また、公民館等の予約が入っていない集会室をスタディールームとして開放することで中高生の自主学習の支援を行いました。

施設整備においては、2018年（平成30年）4月に、旧藤山台東小学校施設を活用し、多世代交流拠点施設として「高蔵寺まなびと交流センター（グループふじとう）」が開所しています。また、2019年（平成31年）2月には東部市民センターをリニューアルオープンし、生涯学習、地域交流の場として活用を図っています。一方で、建築から30年以上経過した施設もあり、今後、老朽化対策を進める必要があります。

#### 【建築から30年以上経過した主な社会教育施設】

施設名	建築年度	築年数 (2022年5月現在)
中央公民館	1964年	58年
高蔵寺ふれあいセンター	1974年	48年
鷹来公民館	1979年	43年
坂下公民館	1982年	40年
味美ふれあいセンター	1986年	36年

## 4-2 自主的な学習活動への支援

### ■ 取組みの状況

市民の自主的・主体的な学習活動を支援するため、図書館、図書室資料の充実に努めました。蔵書についても地域の特色あるものとなるよう、郷土資料や書に関する資料を積極的に収集しました。

また、2020 年度（令和 2 年度）以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため公共施設の利用を休止した期間もあったため、子ども向けの手遊びや読み聞かせの動画、スイーツレシピ、その他講座資料などをインターネットで配信して自宅でも学習できる機会を提供しました。

生涯学習活動団体をはじめ、文化・スポーツなどの社会教育関係団体への活動支援としては、施設使用料の減免や各種補助金の交付のほか、活動の様子を YouTube で配信するなど、団体活動の PR を行いました。しかしながら、会員の高齢化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による活動休止や会員数の減少もみられ、会員確保に向けた団体活動の PR を強化するなど、対策が求められます。

## 4-3 関係機関とのネットワークの構築

### ■ 取組みの状況

名城大学や中部大学をはじめとした大学と連携し、大学が持つ優れた人材と設備を活用した高度な内容の講座を実施しました。

また、地元の事業者や NPO 法人と連携して、それぞれが持つノウハウを生かした講座を実施することにより、地域とのつながりを深める機会を持つことができました。

#### 【大学連携講座の開催状況】

	2017 年度 (H29 年度)	2018 年度 (H30 年度)	2019 年度 (R 元年度)	2020 年度 (R2 年度)	2021 年度 (R3 年度)
講座数	18 講座	17 講座	16 講座	2 講座	9 講座
受講者数	458 人	429 人	321 人	26 人	157 人

#### ※連携大学（大学連携講座）

2017 年度：中部大学、名城大学、名古屋学芸大学、名古屋女子大学、名古屋市立大学

2018 年度：中部大学、名城大学、名古屋女子大学、名古屋工業大学、東海学園大学

2019 年度：中部大学、名城大学、名古屋工業大学

2020 年度：中部大学、名古屋工業大学

2021 年度：中部大学、椋山女学園大学、名古屋女子大学